

3. 財政体質・経営体質の改善に向けたさらなる改革への取組

- 今後の府政運営における検討課題のうち、税財政制度や民間活力の活用等に関するものについては、「行財政改革ワーキング・グループ」を設置し、行財政改革有識者会議の委員や学識経験者などから助言等を得ながら、速やかに結論をだし着手していきます。

●税財政制度等に関するもの

行政水準・適正な受益と負担 WG

【検討課題】

- ◎民間や他府県との比較などにより、コストやサービス水準に見合った料金設定となっているか否かの検証
- ◎他府県水準や基準財政需要額等との比較を通じて、事業継続の必要性や規模・内容を精査

- 《平成 16 年度》17 年度当初予算編成過程等における検討（他府県、類似施設等との比較等）など
- 《平成 17 年度》主要な使用料・手数料について、個別に検討算定方法やコストの回収水準、受益者負担の適正化に向けた特徴的な取組などについて、他府県の状況を調査、検討など
- 《平成 16 年度》決算額と基準財政需要額の乖離額を把握（個別事業の府決算額等の把握、乖離の大きい個別事業の抽出）
- 《平成 17 年度》前年度に抽出した個別事業について、あわせて府県調査を実施。調査結果を分析し、個別事業の見直しを検討

課税自主権の活用 WG

【検討課題】

- ◎現行超過課税の検証
- ◎新たな行政ニーズの有無と行政ニーズに対応するために法人や個人から新たな税負担を求めることの適否

- 《平成 16 年度》現行超過課税の検証等。学識経験者等と協議しながら、論点等について検討し、検討結果を取りまとめ
- 《平成 17 年度》新たな行政ニーズに対応する施策の抽出とその費用負担のあり方について学識経験者等と論点等について検討し、検討結果を取りまとめ

自主財源の確保 WG

【検討課題】

- ◎府が有する債権の売却等
 - ― 出資による権利、有価証券、貸付金等の売却等



《平成 16 年度》事例調査。府保有金銭債権の把握の事前調査。法的側面、政策的見地などから是非を検討。是としたものについて金融関係者と協議し、商品化の可否のアドバイスを受ける

《平成 17 年度》商品化が可能なものについて、財政的メリット、デメリットの精査など

●民間活力の活用等に関するもの

PFI WG

【検討課題】

- ◎ PFI 手法が導入可能な公共事業分野の拡大

- ◎民間の積極的な参画を促進するための、税制や補助金のイコールフットィング等制度面での整備



《平成 16 年度》幅広く府有建築物について導入を検討。都市基盤施設及びその他の公共事業への導入の可能性についても検討

《平成 17 年度》都市基盤施設及びその他の公共事業について、前年度の導入可能性の検討結果を踏まえ、具体的な導入について検討



《平成 16 年度》PFI 推進上の検討課題とされている税制・補助金、事業者選定方法の合理化、資金調達方法等の環境整備等について課題を整理

《平成 17 年度》前年度整理した課題について、対応策を検討

- ・制度改善の必要なものは、国へ要望を実施
- ・府制度に関わるものは、改善に向け検討
- ・PFI 推進に係る環境整備は、民間へも働きかけ

出資法人・公の施設改革 WG

【検討課題】

- ◎公共サービスの担い手としての法人のあり方
 - ◇法人が「公共サービスの担い手」として機能し、自立的な経営を確立するための取組を促す有効な方策の検討
 - ・自主財源の確保策
 - ・法人が有する資産の有効活用
 - ・経営の健全化が図れた法人の株式の公開、株式の売却等
 - ◎法人事業のうち民間のビジネスが成立する分野での事業売却
-
- ◎法人が提供する各種サービスについて、民間並みのコストとなるためのガイドライン
 - ・法人事業のコスト分析や市場化テストの検討
 - ・民間企業とのイコールフットィングのための制度設計の検討
 - ◎同種事業を展開する民間事業者と同レベルのコストを実現するためのガイドライン等の検討
 - ・公の施設の管理運営コスト分析や市場化テストの検討
-
- ◎公の施設運営への民間資金の導入（ネーミングライツの導入等）
-
- ◎法律等によって指定管理者制度の導入に規制のある分野の改革（規制緩和を国に対し要望）

《平成 16 年度》基本スキームの検討、メリット・デメリット等の判断基準（ガイドライン）の検討

《平成 17 年度》自主財源の確保や資産の有効活用については、可能なものから順次実施。株式の公開・売却や事業売却については、個別法人について検討を行い、条件の整った法人から実施

市場化テスト WG

広告事業等民間資金活用 WG

《平成 16 年度》現状の分析・課題整理。他府県との情報交換や連携等を行うとともに、制度趣旨を踏まえた円滑な導入を図るため、標準的な手続きを定めたマニュアルを策定

《平成 17 年度》現状分析等を踏まえ、導入の適否に向けた検証や必要に応じて国に対する規制の緩和を要望

アウトソーシング WG

【検討課題】

- ◎府が行っている公的サービスの外部化について、事業委託・指定管理者・PFI・ESCO等のアウトソーシング手法のベストミックスを図るための体系化
- ◎費用対効果の算定方法の再検証
- ◎アウトソーシングの受け皿となる民間企業等の開拓
- ◎アウトソーシング後のサービス水準の確保方策
- ◎アウトソーシング実施事業に係わる人的資源の再配分 など

《平成 16 年度》学識経験者等からのアドバイスを受けながら、既実施事業の整理、検証や他府県の事例収集と分析など
《平成 17 年度》アウトソーシングの受け皿となるサービス提供主体（民間企業・NPO・CB等）の整理など
これらの検討結果を踏まえ、アウトソーシング手法を体系化

広告事業等民間資金活用 WG

【検討課題】

- ◎府有施設等への広告の掲載
- ◎ネーミングライツ
- ◎ストリートファニチャー

《平成 16 年度》実施事業の選定（企業と協働した歩道橋の塗り替え、パスポートセンター内の広告スペース、府のホームページや府が発行する封筒・出版物などへの企業広告掲載）。基準等の作成
《平成 17 年度》法令上の課題など条件の整ったものから適宜実施

市場化テスト WG

【検討課題】

- ◎ガイドラインの検討
- ◎コスト比較のための分析手法の検討
- ◎モデル事業の選定の検討など

《平成 16 年度》市場化テストの検討にあたり、ガイドラインの策定をはじめ個別課題について検討中。ガイドラインについては、年度末を目途にとりまとめ予定
《平成 17 年度》市場化テスト導入にあたっての実施体制、実施手続等について検討。既存あるいは計画中の事業における市場化テストの実行可能性等を検証し、その成果を踏まえて平成 18 年度以降における導入を検討

- 民の目線を取り入れた行財政改革ワーキング・グループによる検討のほか、自治制度に係る検討課題や一定の専門領域に係る検討課題については、既存の検討組織や行政の検討蓄積・ノウハウを十分に活かしながら、速やかに検討成果を取りまとめ、着手していきます。

また、府政運営全般の改革に向け、214項目にわたる改革項目について、進捗管理の徹底や説明責任を果たしながら、着実かつスピードある改革をすすめていきます。（「緊急取組期間における各項目の具体的な取組」参照）